

中小企業金融モニタリングに係る業界団体ヒアリング 及び 中小企業・小規模事業者の倒産動向

平成25年5月

○中小企業金融モニタリングに係る業界団体ヒアリング

平成25年3月末の中小企業金融円滑化法期限到来後の各業界の動向をきめ細かく把握するため、4月下旬にかけて、経済産業省が所管する業界団体に対してヒアリングを実施。82団体から回答を得た。

※ヒアリングを実施した業界

石油関係業界、建設資材業界、産業機械業界、金属・金型関係業界、車両関係業界、紙業関係業界、繊維関係業界、皮革関連業界、化学製品業界、娯楽関係業界、小売関係業界、情報サービス業界、その他サービス業界

(質問項目及び回答)

- Q. 最近、特に4月1日以降、金融機関の融資や条件変更の姿勢に変化が見られるか
1. 緩やか **0団体** 2. 変わらない **81団体** 3. 厳しい **1団体**
- Q. 最近、特に4月1日以降、資金繰りに問題はないか。
1. 改善 **0団体** 2. 変わらない **79団体** 3. 悪化 **3団体**
- Q. 最近、特に4月1日以降、同業者の倒産の増加が見られるか。
1. 減少 **3団体** 2. 変わらない **73団体** 3. 増加 **6団体**
- Q. 前月と比較して景況はどうか。
1. 好転 **0団体** 2. 変わらない **81団体** 3. 悪化 **1団体**
- Q. 政府が講じている施策（経営改善計画策定支援、セーフティネット貸付、借換保証等）は周知されているか。
1. 周知されている **61団体** 2. 周知されていない **20団体**

- ・ 4月に入ってから、金融機関の対応や事業者の状況について、目立った変化は見られず、大きな混乱は見られない状況。
- ・ ただし、今後の金融機関の対応に不安を感じるとの事業者からの声も別途寄せられており、引き続き、金融機関の対応を注視していく必要がある。

事業者からの声 ※4月上旬に実施した事業者向けの同アンケート調査から抜粋（別紙1参照）

▶6月、8月お盆前、年末は銀行から厳しい要求がされるものと懸念している。

（金属・金型関係業）

▶現時点では、喫緊の現象は起きていないが、年末に向け、金融機関の事情により影響される企業もあると推測している。（繊維関係業） 等

○中小企業・小規模事業者の倒産動向（詳細は別紙2～5参照）
（東京商工リサーチ（TSR）、帝国データバンク（TDB））

- ・2013年4月の中小企業の倒産数はTSRデータで899件（前年同月比10%減）となっており、減少傾向で推移。なお、月の倒産件数が900件を割り込んだのは22年ぶり。
- ・年度データで見ても、TSR、TDBともに、2012年度の倒産数は2010年度、2011年度と比べて減少している。

中小企業倒産数

	T S R	T D B
2010年度	13,000件	11,467件
2011年度	12,657件	11,419件
2012年度	11,687件	10,703件

- ・また、TSRデータにおける、2012年度の中小企業倒産数について、産業別に見ると、建設業が2,867件となり、全体の約1/4を占める。次いで、製造業1,788件、卸売業1,689件となっている。

産業別中小企業倒産数

	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸業	その他	合計
2010年度	3,436件 26.4%	2,045件 15.7%	1,742件 13.4%	1,532件 11.8%	467件 3.6%	3,778件 29.1%	13,000件 100%
2011年度	3,375件 26.7%	1,840件 14.5%	1,659件 13.1%	1,436件 11.3%	417件 3.3%	3,930件 31.1%	12,657件 100%
2012年度	2,867件 24.5%	1,788件 15.3%	1,689件 14.5%	1,412件 12.1%	458件 3.9%	3,473件 29.7%	11,687件 100%

- ・他方、金融円滑化法に基づいて、貸付条件の変更を行ったにも関わらず、その後、倒産に至った事業者数については、2012年度はTSRは303件、TDBは428件であったが、TSR、TDBデータともに、2010年度、2011年度と比べて増加している。
- ・2013年4月の金融円滑化法利用後の倒産件数は41件（TSR）となり、月別の倒産件数では過去最多となった。

金融円滑化法利用後の倒産数

	T S R	T D B
2010年度	72件	53件
2011年度	174件	247件
2012年度	303件	428件